

第142期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報

事業報告

- 1 企業集団の現況に関する事項の内
 - (1) 財産および損益の状況の推移 1
 - (2) 主要な事業内容 2
 - (3) 主要な営業所および工場等 2
 - (4) 従業員の状況 3
 - (5) 主要な借入先 3
- 2 会社の株式に関する事項 4
- 3 会社役員に関する事項の内 社外役員に関する事項 . . 5
- 4 会計監査人の状況 7
- 5 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）および当該体制の運用状況 . . . 7
- 6 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等 . . . 10

連結計算書類

- 連結株主資本等変動計算書 13
- 連結注記表 14

計算書類

- 株主資本等変動計算書 24
- 個別注記表 25

共同印刷株式会社

上記資料は、法令および定款第20条の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 財産および損益の状況の推移

区 分	第139期	第140期	第141期	第142期
	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	(当連結会計年度) 2022年3月期
売上高(百万円)	97,782	100,858	91,031	88,416
経常利益(百万円)	1,748	2,163	1,345	1,298
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,105	1,509	825	683
1株当たり当期純利益 (円)	126.01	175.22	97.00	83.70
総資産(百万円)	125,390	124,634	129,077	129,121
純資産(百万円)	63,384	59,764	62,944	61,277
1株当たり純資産(円)	7,267.15	6,949.53	7,586.38	7,696.80

- (注) 1. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しています。また、第142期(2022年3月期)より、「株式給付信託(J-E SOP)」および「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式についても、控除対象の自己株式に含めて算出しています。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第139期(2019年3月期)より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第142期(2022年3月期)の期首から適用しており、第142期(2022年3月期)については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

セグメント区分	主要な製品・事業内容
情報コミュニケーション	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、電子書籍等
情報セキュリティ	各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、データプリント、BPO、決済ソリューション等
生活・産業資材	紙器、軟包装用品、各種チューブ、ブローボトル、金属印刷、建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料等
その他	物流業、不動産管理業等

(3) 主要な営業所および工場等 (2022年3月31日現在)

本店	東京都文京区小石川四丁目14番12号	
営業所	本社営業所	(東京都文京区)
	交通事業部 (関西)	(大阪市中央区)
	共同印刷西日本(株) 大阪	(大阪市中央区)
	共同印刷西日本(株) 名古屋	(名古屋市中村区)
	デジタルカタバルト(株)	(東京都文京区)
	共同印刷マーケティングソリューションズ(株)	(東京都文京区)
工場等	共印商貿 (上海) 有限公司	(中華人民共和国上海市)
	共同物流(株)	(埼玉県越谷市)
	共同印刷メディアプロダクト(株)／五霞工場	(茨城県五霞町)
	(株)コスモグラフィック 苫小牧工場	(北海道苫小牧市)
	鶴ヶ島工場	(埼玉県鶴ヶ島市)
	川島ソリューションセンター	(埼玉県川島町)
	共同印刷西日本(株) 京都工場	(京都府久御山町)
	守谷工場・共同NPIパッケージ(株)	(茨城県守谷市)
	小田原工場	(神奈川県小田原市)
	相模原工場	(神奈川県相模原市)
	和歌山工場	(和歌山県有田川町)
	常磐共同印刷(株)	(茨城県北茨城市)
共同クレハブローボトル(株)	(茨城県小美玉市)	
KYODO PRINTING (VIETNAM) CO. LTD.	(ベトナム社会主義共和国ドンナイ省)	
PT Arisu Graphic Prima スラバヤ	(インドネシア共和国スラバヤ市)	
PT Arisu Graphic Prima カラワン	(インドネシア共和国カラワン県)	

(注) 当社の主要な営業所および工場等には、当社の主要な子会社が含まれています。

(4) 従業員の状況 (2022年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

セグメント区分	従業員数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
情報コミュニケーション	817	△ 8
情報セキュリティ	845	△ 9
生活・産業資材	897	9
その他	270	△ 4
全社 (共通)	388	0
合計	3,217	△12

② 当社の従業員の状況

従業員数 (名)	前事業年度末比増減 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
1,807	△14	43.6	16.9

- (注) 1. 従業員数は就業人員 (企業集団外からの出向者を含み、企業集団外への出向者は含まず) であり、臨時従業員 (派遣社員、パートタイマー等) は含まれていません。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は管理部門および研究開発部門に所属しているものであります。

(5) 主要な借入先 (2022年3月31日現在)

借入先	借入残高 (百万円)
株式会社みずほ銀行	12,600
三井住友信託銀行株式会社	5,640

2 会社の株式に関する事項

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 36,080,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 8,370,000株 |
| (3) 株主数 | 4,112名 |
| (4) 大株主の状況（上位10名） | |

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・D I C株式会社口）	854	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	680	8.24
東京インキ株式会社	583	7.07
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	307	3.72
株式会社みずほ銀行	283	3.43
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	248	3.01
水元 公仁	236	2.86
東洋インキS Cホールディングス株式会社	216	2.63
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	204	2.47
朝日生命保険相互会社	200	2.42

(注) 1. 持株比率は自己株式112,973株を控除して計算しています。

2. 当社への出資状況の持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	680千株
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	307千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	248千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	204千株

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口の持株数854千株は、D I C株式会社から同信託銀行へ退職給付信託として信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権はD I C株式会社が留保しています。

4. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の持株数の増加は、2022年2月18日取締役会決議により「株式給付信託（J-ESOP）」および「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入したことによるものです。

5. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）の持株数307,600株のうち、800株は2022年3月31日に共同印刷従業員持株会へ売渡されています。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に職務執行の対価として交付された株式は、取締役1名（社外取締役を除く）に対し、200株です。

3 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行者との重要な兼職状況

監査役 古谷昌彦氏は、株式会社データ・キーピング・サービスの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社データ・キーピング・サービスとの間には特別の関係はありません。

② 他の法人等の社外役員等との重要な兼職状況

取締役 高岡美佳氏は、株式会社モスフードサービスの社外取締役およびS Gホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しています。なお、当社は、株式会社モスフードサービスおよびS Gホールディングス株式会社との間に特別の関係はありません。

取締役 光定洋介氏は、ファイズホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しています。なお、当社は、ファイズホールディングス株式会社との間に特別の関係はありません。

③ 特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

・社外取締役

氏名	取締役会等への出席状況	発言状況および社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
高岡 美佳	取締役会：19回中19回 指名報酬委員会：6回中6回 独立役員会：7回中7回	同氏は、大学教授として経営学等の専門的な知識を有しており、また、当社ならびに他社の社外役員を務めるなど、豊富な経験と知見を有しております。こうした豊富な経験に基づき、業務執行を行う取締役から独立した客観的な立場から、経営戦略全般に関する有益な助言を行っており、適切な役割を果たしております。また、筆頭独立社外取締役として、当社の経営課題に関して積極的に発言し議論を主導する等、取締役会の議論活性化に貢献しました。
内藤 常男	取締役会：19回中19回 指名報酬委員会：6回中6回 独立役員会：7回中7回	同氏は、複数の事業法人において企業経営に携わった実績があり、それにより培われた豊富な経験と知見を有しております。こうした豊富な経験に基づき、業務執行を行う取締役から独立した客観的な立場から、企業経営全般に関する有益な助言を行っており、適切な役割を果たしております。また、指名報酬委員会委員として、役員を選解任、役員報酬制度等に関して積極的に発言する等、客観性、透明性の高いガバナンス体制の構築に貢献しました。
光定 洋介	取締役会：15回中15回 独立役員会：5回中5回	同氏は、複数の事業法人においてファイナンス、投資・M&Aに関する実務に携わった実績があり、また、他社の社外役員を務めるなど、豊富な経験と知見を有しております。こうした豊富な経験に基づき、業務執行を行う取締役から独立した客観的な立場から、コーポレートファイナンス全般に関する有益な助言を行っており、適切な役割を果たしております。また、独立役員会委員として、コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みに関して積極的に発言する等、客観性、透明性の高いガバナンス体制の構築に貢献しました。

・社外監査役

氏名	取締役会等への出席状況	発言状況
徳岡 卓樹	取締役会：19回中19回 監査役会：15回中15回 独立役員会：7回中7回	同氏は、弁護士として企業法務に関する専門知識と豊富な経験を有しております。こうした豊富な経験に基づき、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
古谷 昌彦	取締役会：19回中19回 監査役会：15回中15回 独立役員会：7回中7回	同氏は、金融業界において経営に携わった経験を有し、また、現在は事業法人の社長として、豊富な経験と幅広い知見を有しております。こうした豊富な経験に基づき、適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

- (注) 1. 取締役 高岡美佳氏は、独立社外取締役の互選により筆頭独立社外取締役に選任され、独立役員会の議長を務めております。
2. 取締役 光定洋介氏は、2021年6月29日開催の第141期定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会等への出席回数が他の社外役員と異なります。なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は15回、独立役員会の回数は5回であります。
3. 当事業年度中の2022年3月3日、当社は、日本年金機構が発注する特定データプリントサービスの入札等に関して、遅くとも2016年5月6日から2019年10月7日までの間に、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反する行為があったとして、公正取引委員会より、排除措置命令および課徴金納付命令を受けております。当該違反行為期間中に在任中であつた、取締役 高岡 美佳氏、内藤 常男氏、監査役 徳岡 卓樹氏、古谷 昌彦氏は、当該違反行為期間中に当該違反行為を認識しておりませんが、平素から取締役会等において、法令遵守を徹底する発言を行っており、また当該違反行為判明後には、原因究明および再発防止策ならびに社内ルールの整備等に関して助言、意見表明を行うなど、その職責を果たしております。また、取締役 光定 洋介氏は、当該違反行為後に就任しておりますが、就任後に他の社外役員と共同して原因究明および再発防止策ならびに社内ルールの整備等に関して助言、意見表明を行うなど、その職責を果たしております。

4 会計監査人の状況

(1) 当社の会計監査人の名称 仰星監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 39百万円

② 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 39百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積の算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の子会社である共印商貿（上海）有限公司、KYODO PRINTING（VIETNAM）CO.LTD.、PT Arisu Graphic Primaは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5 業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）および当該体制の運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

当社は2006年5月2日開催の取締役会において内部統制基本方針を決議しており、その内容は以下のとおりであります。（最終改定 2016年6月29日）

内部統制基本方針

当企業グループは「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」を経営理念として掲げている。経営理念の実現と企業グループの持続的発展に向けて、業務の適正および有効性を確保するために内部統制システムを一層充実させて、公正で信頼される企業グループを目指す。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当企業グループは企業行動憲章、倫理綱領を定め、すべての取締役が自己規律をもって、これらを遵守する。取締役の職務執行の適正については、監査役会の定める監査の方針に従い、各監査役の監査対象とするほか、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役会および取締役会に報告し、その是正を図るものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当企業グループは取締役会議事録、重要決裁文書その他取締役の職務の執行に係る文書の保存を定款、文書保存管理規程の定めるところに従い、適切に保存・管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
損失の危険の管理については、取締役の監督のもと各部門が権限の範囲内で日常的なリスク管理を行う。「内部統制委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進し、リスク発生の抑制に努める。不測の事態が発生した場合は、「危機管理委員会」を開催し、担当執行役員が委員長となって、関連部門と連携して問題解決を図る。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、毎月一回の定例取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会で重要事項の決定および業務執行状況の監督を行う。さらに、取締役会の監督機能の維持、向上と業務執行の責任と権限を明確にするため執行役員制度を導入し、常務執行役員以上で構成される経営執行会議を週一回開催し、取締役会付議事項の立案と取締役会の決定した基本方針に基づく業務執行のため、機動的な審議を行う。取締役会の決定した業務執行については、職務権限規程、組織分掌規程により、適正かつ効率的に行われるよう体制の整備に努める。
5. 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
従業員の法令・規程などの遵守は、各部門が権限の範囲内で日常的な管理を行うとともに、「企業倫理委員会」を設置し、企業倫理の浸透を図る。
また、担当執行役員を委員長とする「内部統制委員会」のもとで内部統制システムを構築し運用する。
企業行動憲章、倫理綱領に違反する行為を発見した場合の社内通報システムとして「倫理相談室」を設置して、その窓口とする。
内部監査については、業務執行機関と分離・独立した監査室により、計画的に内部監査を行い法令遵守や業務適正の点検・改善を行う。
6. 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
コンプライアンス体制と内部統制システムの構築・運用については、その範囲を当企業グループ全体とし、担当執行役員の指導のもと業務の適正を確保し、効率化を推進する。
また、監査役、監査室はそれぞれの立場で関係会社を監査し、改善策の策定を求めることとする。
7. 監査役を補助すべき従業員と、当該従業員の取締役からの独立性に関する事項、および当該従業員に対する監査役指示の実効性の確保に関する事項
監査役がその職務を補助すべき従業員を求めた場合は、当該職務にあたる従業員を置くこととする。その人事については監査役会の同意を得る。
また、当該従業員は専任とし、監査役の指示に基づき職務を遂行する。

8. 取締役および従業員が監査役に報告をするための体制、監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制、およびその他監査役への報告に関する体制
当企業グループの取締役および従業員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した時は、法令および規程に従い、監査役会に報告する。その場合、内部通報規程の定めにより報告者が不利な取扱いを受けることはない。
また、監査役は監査室が行った監査の報告を受け、指導・助言を行う。
9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役会は、監査役がその職務を遂行するうえで必要と認める費用について、予算を計上できるものとする。さらに、緊急または臨時に支出した費用についても、会社に請求できるものとする。
10. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、取締役会出席や稟議書など重要書類の閲覧を通じて、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握し、必要に応じて取締役、従業員など関係者にその説明を求めることとする。
11. 反社会的勢力を排除するための体制
当企業グループは企業行動憲章に基づき、健全な社会秩序の維持を重視し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たない。そのために、弁護士、警察当局等の外部専門機関との緊密な連携を強化し、倫理綱領を通して反社会的勢力排除の徹底を図る。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制基本方針」に基づき、企業グループの業務の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当事業年度における主な運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役職務の執行が法令および定款に適合し、効率的に行われることを確保するための体制に関する運用状況
当企業グループは企業行動憲章、倫理綱領を定め、すべての取締役が自己規律をもって、これらを遵守しています。当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成され、監査役4名も出席する毎月一回の定例取締役会および必要に応じて開催する臨時取締役会で重要事項の決定および業務執行状況の監督を行いました。取締役会の決定した業務執行については、職務権限規程、組織分掌規程により、適正かつ効率的に行われるよう体制の整備に努めています。また、取締役職務の執行に係る情報の保存および管理については「文書保存管理規程」の定めるところに従い、適正に保存し管理しています。
- ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する運用状況
当社は「内部統制委員会」「品質保証委員会」「製品安全委員会」「情報セキュリティ委員会」などが連携をとり、潜在リスクの洗い出しと課題解決を推進しリスク発生の抑制に努めました。特に情報セキュリティにおいては、業務の安全性と信頼性を確保するために顧客から預かった個人情報を適切に保護および管理するための「作業環境セキュリティ基準運用細則」を定め、当該職場が細則に定めたセキュリティ基準に適合しているか定期的に判定を行いました。また、個人情報を含めた社内内の機密情報の漏えい防止体制の構築に向けた社員教育、監査等を実施しました。

③ 従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保する体制に関する運用状況

当社は、「企業倫理委員会」を定期的に開催し、法令・社内規程等の遵守状況を点検した上で、コンプライアンスに関する施策などを立案・審議し、教育、周知、啓蒙活動を推進しています。また、従来より法令違反や企業倫理綱領に反する行為の早期発見と是正のための相談窓口を設置していますが、より有効な活用を目的とした施策として、共同印刷グループ各社の取締役に関する通報の受付について、経営からの独立性を有する「監査役ルート」を設定しました。

内部監査については、業務執行機関と分離・独立した監査室が代表取締役社長の承認を受けた年間監査計画に基づき、法令・社内規程等の遵守状況について、各部門およびグループ会社を対象とする監査を実施し、その結果および指摘事項に対する改善状況を代表取締役社長および監査役に報告しました。

④ 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制に関する運用状況

グループ会社については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項を当社取締役会等において審議し、また、監査役、監査室はそれぞれの立場で関係会社を監査することでグループ会社の適正な業務運営および当社による実効性のある管理の実現に努めました。

⑤ 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する運用状況

監査役は、監査方針を含む監査計画を策定し、月1回の定例監査役会に加えて適宜臨時監査役会を開催し監査役間の情報共有に基づき会社の状況を把握し、必要な場合は提言の取りまとめを行いました。さらに、取締役会に出席するとともに、取締役、また従業員との定期連絡会にて対話を行い、監査室・会計監査人と連携し、取締役および従業員の職務の執行状況を監査しました。

常勤監査役は、主要な稟議書の回付を受け取締役および従業員の職務の執行状況を監査するとともに、企業倫理委員会や内部統制委員会等の報告を受け、必要な場合は意見を述べています。

6 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針等

当社は、2007年4月25日開催の取締役会において、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。さらに同取締役会にて当社株式の大量買付行為への対応策の内容を決定し、2007年6月28日開催の第127期定時株主総会において承認を得て導入し、直近では2019年6月27日開催の第139期定時株主総会において継続の承認を得て更新しております。当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）の概要は以下のとおりであります。

なお、詳細につきましては当社ウェブサイト（<https://www.kyodoprinting.co.jp/>）のIR情報-買収防衛策の項に掲げております。

(1) 基本方針の内容の概要

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。従いまして、企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社の企業価値の源泉は、長い歴史の中で築き上げてきたお客さまとの信頼関係、お客さまのニーズを形にするための高い技術とノウハウを持つ従業員、そして株主・取引先や地域社会等の皆様からの継続的なご支援です。当グループは、経営理念「印刷事業を核に、生活・文化・情報産業として社会に貢献する」の実現に向けてグループ経営ビジョンを制定しています。その中で「誠実なコミュニケーションと市場をリードする技術力でお客さまの思いをカタチにし、新たな価値を創出し続ける企業グループ」を将来ありたい姿として掲げ、お客さまと共に成長する企業グループとして邁進していく決意を表明しております。

営業・製造・技術・管理などあらゆる部門で働く従業員一人ひとりが「お客さま第一」の視点に立ち、企画提案力と独自技術、徹底した品質管理に支えられた付加価値の高い製品・サービスを幅広い業界のお客さまに提供し続けることで、顧客満足度を向上させるとともに、市場での評価を高め、当社のめざす真に豊かな未来の実現に取り組んでまいります。

(3) 当社株式の大量買付行為への対応策（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）の概要

本プランは、買付者または買付提案者（以下「買付者等」といいます。）が当社株式の一定数以上の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下「買付け等」といいます。）を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従った場合であっても当該買付け等が当社の企業価値および株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる買付け等に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。

なお、本プランの有効期間は、2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会の終結の時までとします。

本プランの対象となる買付け等は、(i) 当社の株券等の保有者が保有する当社株券等に係る株券等保有割合の合計、(ii) 当社の株券等の買付けその他の有償の譲受けまたはこれらに類似する行為を行う者が所有または所有することとなる当社の株券等およびその者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが、20%以上となる者による当社株券等の買付けその他の有償の譲受けもしくはこれらに類似する行為またはその提案とします（ただし、当社取締役会があらかじめ承認したものを除きます。このような買付け等を行いまはは行おうとする者を以下「大量買付者」といいます。）。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、(i) 大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、(ii) 当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者およびその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

(4) 上記(2)、(3)の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

イ. 経済産業省・法務省、東京証券取引所の買収防衛策に関する指針や基準を完全に充足しています。

ロ. 株主の皆様判断のための情報や時間を確保するためのものであり、企業価値および株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されたものです。

- ハ. 定時株主総会での承認を経ており、株主意思を重視するものとなっています。
- ニ. 対抗措置の発動は、当社と特別な利害関係のない社外役員や有識者に該当する委員3名以上により構成される独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重した上で取締役会が決定するので、当社取締役会の恣意的判断を排除できます。
- ホ. 対抗措置の発動に関し、合理的な客観的要件を予め定めています。
- ヘ. 独立委員会は独立した地位にある第三者の助言を得ることができ、判断の公正性、合理性をより強く担保できます。
- ト. 本プランは取締役会の決議によりいつでも廃止することが可能であり、デッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としており、期差任期制度を採用していないため、スローハンド型買収防衛策でもありません。

以上の理由で当社取締役会は上記(2)、(3)の取組みが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断いたします。

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,510	1,674	49,438	△2,088	53,533
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する当期純利益			683		683
自己株式の取得				△1,697	△1,697
自己株式の処分			△46	746	699
自己株式の消却		△36	△1,787	1,823	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△28	△1,983	872	△1,139
当期末残高	4,510	1,645	47,454	△1,216	52,393

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,398	△283	172	9,287	123	62,944
当期変動額						
剰余金の配当						△834
親会社株主に帰属する当期純利益						683
自己株式の取得						△1,697
自己株式の処分						699
自己株式の消却						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△845	284	39	△521	△4	△526
当期変動額合計	△845	284	39	△521	△4	△1,666
当期末残高	8,553	0	211	8,765	118	61,277

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 17社
 - (2) 主要な連結子会社の名称
共同印刷マーケティングソリューションズ(株)、デジタルカタパルト(株)、共同印刷西日本(株)、共同物流(株)
なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)マスカチは、2021年6月1日付で連結子会社のデジタルカタパルト(株)が吸収合併したため、また、TOMOWEL Promotion(株)は、2022年3月31日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しています。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社
 - (2) 主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称
共同製本(株)
 - (3) 持分法を適用していない関連会社の名称
(株)コスモスキャナー
持分法を適用しなかった理由
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の共印商貿（上海）有限公司、KYODO PRINTING（VIETNAM）CO.LTD.および PT.Arisu Graphic Primaの決算日は12月31日です。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
製品、仕掛品……………主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料、貯蔵品……………主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。
(リース資産を除く)

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	4～10年
- ② 無形固定資産……………定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
- ③ リース資産……………イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金……………従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。
- ③ 役員賞与引当金……………取締役の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。
- ④ 独占禁止法関連損失引当金…独占禁止法に関連する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。
- ⑤ 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。
- ⑥ 環境対策引当金……………将来にわたる環境対策の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しています。
- ⑦ 固定資産解体費用引当金……本社建替えに伴う将来の固定資産解体処理支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

情報コミュニケーション部門、情報セキュリティ部門、生活・産業資材部門の製造・販売を主な事業とし、これらの販売は顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っています。また、収益においては、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して当該履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理しています。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象……ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- ③ ヘッジ方針……社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。
- (6) のれんの償却に関する事項
のれんの償却方法及び償却期間…のれんの償却については、5年以内のその効果が及ぶと見積られる期間で均等償却を行っています。
- (7) その他
退職給付に係る会計処理の方法…退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準等」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

- ・有償支給取引に係る収益認識

従来は支給先から受け取る対価を収益として認識していましたが、当該収益を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,348百万円減少し、売上原価は2,351百万円減少し、営業利益は3百万円増加しています。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しています。

「時価の算定に関する会計基準等」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

（会計上の見積りに関する注記）

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

のれん

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 785百万円
2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループはのれんについて、発生以降5年以内のその効果が見積られる期間で均等償却しています。なお、一部ののれんについては、被取得企業または事業だけでなく、当社において発現されることが期待されるシナジー効果が含まれています。

その資産性は、取得時の事業計画における営業利益および将来キャッシュ・フロー等を取得後の実績と比較すること等により減損の兆候の有無を確認し、兆候がある場合には、のれんの属する資産グループから得られるのれんの残存償却年数に対応する割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りにより評価することとしています。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、営業利益および将来キャッシュ・フロー等の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

（追加情報）

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

- (1) 株式給付信託（J-E S O P）

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」という。）を導入しています。

①取引の概要

本制度の導入に際し制定した「株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しています。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末417百万円、150千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(2) 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、2022年2月18日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月10日より、従業員の福利厚生増進および当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しています。

①取引の概要

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下「本信託契約」という。）を締結しています。（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しています。

本信託は、今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。本信託による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受託者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託が当社株式を取得するために借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末277百万円、99千株です。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 長期借入金 280百万円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,379百万円
2. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。なお、当該契約には一定の財務制限条項が付されています。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,800百万円
借入実行残高	6,800百万円
	6,000百万円

3. 財務制限条項

長期借入金のうち、以下の残高については一定の財務制限条項が付されています。

1年内返済予定の長期借入金	2,400百万円
長期借入金	7,200百万円

(連結損益計算書に関する注記)

独占禁止法関連損失

当社は、公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。このため、本命令に従い納付する305百万円、および本件に伴い今後生じる可能性がある契約違約金等の支払に備えるため現時点におけるリスクを総合的に反映した損失見込額401百万円を計上しています。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 8,370,000株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会(注1)	普通株式	417百万円	50円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	417百万円	50円00銭	2021年9月30日	2021年12月8日

(注1) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

(注2) 2021年11月8日取締役会決議による配当金の総額には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれています。

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2022年6月29日開催の第142期定時株主総会において次のとおり付議する予定としています。

株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	412百万円	50円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には「株式給付信託（BBT、J-E SOPおよび従業員持株会処分型）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。なお、デリバティブは社内規程等に従い、実需の範囲で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券(*3)	17,008	17,008	—
(2) 社債	(3,000)	(2,989)	△10
(3) 長期借入金	(16,880)	(16,870)	△9
(4) デリバティブ取引 (*4)	(31)	(31)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(*3) 市場価格のない株式等は「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	326
非上場債券	7
その他	60

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,008	—	—	17,008
デリバティブ取引				
通貨関連	—	31	—	31

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	(2,989)	—	(2,989)
長期借入金	—	(16,870)	—	(16,870)

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

・投資有価証券

上場株式、国債、地方債および社債は相場価格を用いて評価しています。上場株式および国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。一方で、当社が保有している地方債および社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

- ・デリバティブ取引
為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。
- ・社債（1年内償還予定を含む）
当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。
- ・長期借入金
時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しています。

（賃貸等不動産に関する注記）

重要性がないため記載を省略しています。

（収益認識に関する注記）

1. 収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報コミュニケーション部門	情報セキュリティ部門	生活・産業 資材部門	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	33,427	25,187	28,002	86,618	1,616	88,235
その他の収益	—	—	—	—	181	181
外部顧客への売上高	33,427	25,187	28,002	86,618	1,797	88,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業および不動産管理事業等を含んでいます。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等） 4. 会計方針に関する事項(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の残高

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	25,666
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	26,335
契約負債（期首残高）	283
契約負債（期末残高）	846

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 7,696円80銭
- 1 株当たり当期純利益 83円70銭

(注) 「株式給付信託 (BBT)」、「株式給付信託 (J-E S O P)」および「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は56,800株、「株式給付信託 (J-E S O P)」は150,000株、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」は99,800株です。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は56,862株、「株式給付信託 (J-E S O P)」は11,538株、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」は7,677株です。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	新事業開拓事業者投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,510	1,742	36	1,779	1,127	1	26	2,185	36,128	1,925	41,393
当期変動額											
特別償却準備金の取崩						△0				0	－
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立							28			△28	－
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩							△26			26	－
固定資産圧縮積立金の取崩								△18		18	－
剰余金の配当										△834	△834
当期純利益										1,092	1,092
自己株式の取得											
自己株式の処分										△46	△46
自己株式の消却			△36	△36						△1,787	△1,787
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	△36	△36	－	△0	1	△18	－	△1,557	△1,575
当期末残高	4,510	1,742	－	1,742	1,127	0	28	2,166	36,128	367	39,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,066	45,616	9,483	9,483	55,100
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		－			－
新事業開拓事業者投資損失準備金の積立		－			－
新事業開拓事業者投資損失準備金の取崩		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△834			△834
当期純利益		1,092			1,092
自己株式の取得	△1,697	△1,697			△1,697
自己株式の処分	746	699			699
自己株式の消却	1,823	－			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△845	△845	△845
当期変動額合計	872	△738	△845	△845	△1,584
当期末残高	△1,193	44,877	8,638	8,638	53,515

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品、仕掛品……………個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 原材料、貯蔵品……………先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定額法。なお、主な耐用年数については、以下のとおりです。
（リース資産を除く）

建物	31～50年
機械及び装置	4～10年
 - (2) 無形固定資産……………定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。
（リース資産を除く）
 - (3) リース資産……………イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっています。
 - (4) 長期前払費用……………均等償却
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金……………従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。
 - (3) 役員賞与引当金……………取締役の賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しています。
 - (4) 独占禁止法関連損失引当金……………独占禁止法に関連する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しています。
 - (5) 役員株式給付引当金……………役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

- (6) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (7) 環境対策引当金……………将来にわたる環境対策の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しています。
- (8) 固定資産解体費用引当金……………本社建替えに伴う将来の固定資産解体処理支出に備えるため、解体時の処理見込額を計上しています。
5. 収益及び費用の計上基準
 情報コミュニケーション部門、情報セキュリティ部門、生活・産業資材部門の製造、販売を主な事業とし、これらの販売は顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行业務を負っています。また、収益においては、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して当該履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。
6. ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段…為替予約
 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- (3) ヘッジ方針……………社内規程等に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………当社が利用している為替予約については、社内規程等に従って、原則としてヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。
7. その他
 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(会計方針の変更に関する注記)

「収益認識に関する会計基準等」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

・有償支給取引に係る収益認識

従来は支給先から受け取る対価を収益として認識していましたが、当該収益を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高は184百万円減少し、売上原価は188百万円減少し、営業損失は3百万円減少しています。なお、経常利益及び税引前当期純利益並びに利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

関係会社株式

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額 7,099百万円
2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

各関係会社の計算書類における1株当たり純資産額、またはこれに超過収益力を考慮した金額を実質価額として、取得価額との比較を行うことにより減損処理の要否の判断を行っています。

減損処理の要否および減損金額は、実質価額やその回復可能性、超過収益力に依存しており、これらは将来の事業計画に基づく営業利益および将来キャッシュ・フロー等の見積りにより評価しています。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、営業利益および将来キャッシュ・フロー等の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

「連結注記表（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|-------------------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 61,133百万円 |
| 2. 保証債務 | |
| 以下の関係会社の仕入債務等に対し債務保証を行っています。 | |
| 共同印刷メディアプロダクト㈱ | 1,299百万円 |
| PT Arisu Graphic Prima | 42百万円(5,000百万インドネシアルピア) |
| 3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,848百万円 |
| 長期金銭債権 | 975百万円 |
| 短期金銭債務 | 11,644百万円 |
| 4. 貸出コミットメント契約 | |
| 「連結注記表(連結貸借対照表に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。 | |
| 5. 財務制限条項 | |
| 「連結注記表(連結貸借対照表に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。 | |

(損益計算書に関する注記)

- | | |
|---|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 5,359百万円 |
| 仕入高等 | 34,911百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,686百万円 |
| 独占禁止法関連損失 | |
| 「連結注記表(連結損益計算書に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。 | |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

 普通株式 419,573株

(注)「株式給付信託(BBT、J-E SOPおよび従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有する当社株式306,600株が含まれています。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	220
退職給付引当金	1,640
固定資産解体費用引当金	166
減価償却費	316
減損損失	603
関係会社株式評価損	922
その他	651
評価性引当額	△1,157
繰延税金負債との相殺	△3,363
繰延税金資産合計	<u>—</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	955
その他有価証券評価差額金	3,701
その他	507
繰延税金資産との相殺	△3,363
繰延税金負債合計	<u>1,801</u>

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	共同物流㈱	70	梱包・輸送業	100%	梱包・輸送業務委託先	CMS 預入 (注)1	2,158	CMS 預り金	2,118
						CMS 払出 (注)1	2,272		
	㈱コスモグラフィック	95	製版業	100%	製版業務委託先	CMS 預入 (注)1	3,097	CMS 預り金	1,697
						CMS 払出 (注)1	3,162		
	共同 N P I パッケージ㈱	45	紙器製品の製造	65%	生産業務委託先	設備賃貸 (注)2	504	設備賃貸料	—
	共同印刷マーケティングソリューションズ㈱	20	印刷業	100%	製品の販売先	製品の販売 (注)3	4,918	売掛金	2,313
	共同印刷メディアプロダクト㈱	60	印刷業	100%	生産業務委託先	CMS 預入 (注)1	8,164	CMS 預り金	2,393
						CMS 払出 (注)1	8,538		
						設備賃貸 (注)2	568	設備賃貸料	—
						債務保証 (注)4	1,299	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ内資金の円滑運用のためにCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しています。
 なお、約定利息については市場金利を勘案した上で合理的に決定しています。
2. 設備賃貸料については、市場価格等を参考に決定しています。
3. 価格その他の取引条件は市場価格等を参考に決定しています。
4. 仕入債務に対する債務保証を行っています。なお、保証料は受領していません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報について連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,731円17銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 133円64銭 |

(注)「株式給付信託 (BBT)」、「株式給付信託 (J-E S O P)」および「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は56,800株、「株式給付信託 (J-E S O P)」は150,000株、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」は99,800株です。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託 (BBT)」は56,862株、「株式給付信託 (J-E S O P)」は11,538株、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」は7,677株です。